

にいがた女性活躍推進事業【新潟県】

地域の実情と課題

- 常用雇用者10人未満の企業が全体の7割を占める。
企業規模：大企業0.2%、中小企業99.8%
- 女性の就業率、共働き世帯が半数を超えているが、管理的職業従事者に占める女性の割合は全国に比べ低い。
- 女性が自ら管理職になることを希望しないとする割合が全国に比べ高い。

事業の特徴

- 管理職として活躍が期待される女性社員を対象としたスキルアップ講座を実施するとともに、就業女性の増加を図ることで、結果的に管理職層の女性割合を増加させていく。

管理職候補の女性対象講座：女性リーダー養成講座
一時離職中の女性対象講座：ステップアップ支援セミナー

事業の効果

- 女性リーダー養成講座、ステップアップ支援セミナー
定員を上回る申込みがあった会場も出るなど、県民の高い需要があった。また、自社で取り組む余力のない中小企業等から高い評価を得るとともに、同じ境遇の女性同士の交流により、ネットワークの形成と今後の就業、キャリア形成意欲の喚起につながった。
- 意識調査
有効回答率が約50%と当初の予定どおり回収できた。
男女共同参画に関する県民の意識の現状が把握できた。

目的・目標

- 女性のスキルアップ・取組意欲の喚起など、キャリア形成支援に取り組み、女性活躍推進を図る。
- 出産・育児に伴う離職等によりキャリア形成が困難になっている女性に対して、就業及びキャリア形成への意欲喚起を行うなど、女性の就業率の底上げを支援する。
「目標値」管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合
21.0%（R3年）

連携団体

新潟県女性活躍推進協議会

一般社団法人新潟県経営者協会
新潟経済同友会
一般社団法人新潟県商工会議所連合会
新潟県商工会連合会
新潟県中小企業団体中央会
新潟県中小企業家同友会
日本労働組合総連合新潟連合会

特定非営利活動法人ワーキングウイメンズアソシエーション
新潟大学人文学部教授
株式会社新潟日報社
公益財団法人新潟県女性財団
見附市
聖籠町
新潟労働局
新潟県

今後の課題

- 企業経営にとって、女性活躍推進の重要性が増していることを引き続き周知するとともに、経営者層と管理職層それぞれへのアプローチを工夫し、意識啓発を促進することが必要。
- 今回の意識調査から分かった「県民の根強い固定的な性別役割分担意識」をいかに解消していくか、県として方向性を示し、施策の展開を図ることが必要。

事業の概要

働く女性のキャリア形成支援

■ 女性リーダー養成講座

管理職として活躍が期待される女性従業員を対象に、管理職を目指す上での能力開発・意識改革などを学ぶキャリア形成・キャリアアップを支援する講座を実施

県内2会場 参加者43名



講義とワーク、ディスカッションを織り交ぜながら、女性としてのキャリアを振り返り、目指すべきリーダー像について考えました

離職女性等のステップアップ支援

■ ステップアップ支援セミナー

一時離職等により働いていない女性を対象に、類似環境にある女性同士の交流とネットワークづくり、講演等による意識啓発と、関係機関・団体の就労支援関係情報を一同に提供できる、就業後のステップアップも見据えたセミナーを開催

県内2会場 参加者延べ51名



合計3回のセミナーを通じ、同じ境遇の参加者同士の意見交換もしながら、再就職や家事との両立などについて考えました

女性活躍推進・男女共同参画社会の形成状況に関する意識調査

■ 男女平等社会づくりに向けた県民意識調査の実施

女性の活躍や男女共同参画をさらに促進させるため、新潟県の現状を正確に把握し、施策や事業等の実施の方向性を改めて検討する必要があることから、男女平等に関する意識や、職場・家庭等における男女の役割分担の実態等に関する県民意識調査を実施した。

《県民意識調査概要》

- ・ 調査対象：新潟県に在住する満18歳以上の男女2,000人
- ・ 回収結果：989人（女性513人、男性446人、性別無回答30人）
有効回答率49.5%

《調査結果（一部抜粋）》

Q 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について)

